

# 博士学位論文審査要旨

2012年1月21日

論文題目： 「スロー・クローズ」の理論と技法

学位申請者： 大石 尚子

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋  
副査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎  
副査： 立命館大学共通教育推進機構 准教授 山口 洋典

要 旨：

大石氏は、本論文において「スロー・クローズ」という概念を創出し、種から綿を育て、そこから糸を紡いで染色し、布に織り上げ、衣に仕立てるという一連の手作業の過程によってその概念を実質化することによって創発するソーシャル・イノベーションを実証しようとする。

まず、第1章では、これまで経済学あるいは経営学的視野から論じられてきたソーシャル・イノベーションについて、その源流と軌跡を歴史的に振り返り、自らのソーシャル・イノベーション研究としてのスロー・クローズの理論と実践の独自性と意義を明らかにしている。

第2章では、「スロー」概念が現在のリスク社会を乗り越えるためオルタナティブな価値概念を表現するものであることを説明した上で、「クローズ」が含意する布づくりの行為が人間の営みの中でどのような位置を占めるのか、とくに、産業革命以降の機械工業化に伴う「衣」の外部化やガンジーの「チャルカ思想」にも言及しつつ、嚮導概念としての「スロー・クローズ」の有効性を検証している。

第3章では、長崎県上五島での「古綿工房」での作業による高齢者の親和的な共同体の形成、大手建設会社と協働しての採石場跡地での綿・藍栽培から地元保育所・老人大学での系紡ぎ体験会の実施等、「スロー・クローズ」を嚮導概念とした種々の社会実験の過程が詳細に述べられている。

第4章では、以上のような実践から、スロー・クローズ概念に基づく実践の効果が、教育、アソシエーション、およびコミュニティの各次元において、実証されたことが論じられる。

そして、第5章では、運動としてのスロー・クローズが目指す「消費する衣からつくる衣」への転換が新たな社会関係を創出する可能性が十分にあり、そのためのソーシャル・ビジネスを創出していく自らの決意と展望が語られている。

本論は、研究方法論の展開にやや理論的難点が見られるものの、それは「スロー・クローズ」という独創的な理論と実践の意義を損なうものではまったくない。よって本論文は、博士(ソーシャル・イノベーション)(同志社大学)の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

## 総合試験結果の要旨

2012年1月21日

論文題目： 「スロー・クローズ」の理論と技法

学位申請者： 大石 尚子

審査委員：

主査：	総合政策科学研究科	教授	今里 滋
副査：	総合政策科学研究科	教授	新川 達郎
副査：	立命館大学共通教育推進機構	准教授	山口 洋典

要 旨：

大石氏の学位申請論文について、2012年1月21日午前10時40分から午前11時40分まで、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、大石氏自身が約30分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約30分間、大石氏と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、社会実験相互間の関連性や概念装置の論理的一貫性等について確認や質問があったが、大石氏はいずれに対しても理路整然と的確に回答を行った。

以上のことから、大石氏の十分な研究能力を確認することができた。

また、外国語能力については、先行研究、関連研究の英語・イタリア語文献を広範囲に渉猟し咀嚼・消化しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認した。したがって、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目： 「スロー・クローズ」の理論と技法

氏名： 大石 尚子

要旨：

超消費社会となった今、生活に必要なものを自らの手で作り出すという行為は、人の生活の中から消えてしまった。特に、産業革命が起こるきっかけとなったと言われる衣の生産については、想像すらできないであろう。人間生存の根源的要素である衣・食・住。これを自ら作り出す術を備えている人間がどれほどいるだろうか。インド独立の父、マハトマ・ガンジー（以下ガンジー）が、糸車を平等・平和・自立の象徴としたのは、糸紡ぎが、特別な技能や力を必要とせず、身体の弱い者でも土地を所有しない者でも、誰もができる生産行為であり、生命維持に不可欠な衣を自らの手で作り出すことを可能にする道具だからである。機械による大量生産ではなく、自分の手で、自分たちが生きていく上で必要な食糧や衣類を生産し、使用することによって、自立することが可能になる。さらに、人々は限界を知り、競争ではなく互いに協力するようになり、「スワラージ」（自治）が実現すると説いたのである。

この度の東日本大震災では、多くの人々がこれまでの消費主義の上に築かれた価値観に疑問を持たざるをえなかったであろう。目に見えない放射能汚染にさらされ、国家の指針も不明瞭、多くの国民が不安を抱えながら暮らす今、日本という国はまさしく危機的狀態にあるといえる。我々はこれからどのように生きていくべきなのか。これまでのように、消費に頼ることでしか自分の個性も人生もまっとうに表現することができない世代にとって、消費社会から脱却することは容易ではない。しかし一方で、たとえお金があったとしても、相互扶助と互惠の存在しない社会では、人は生きることができないということも、今回の震災で多くの人々が経験したであろう。

これまでに成長至上主義の果てに社会の崩壊を予言した学者は少なくない。生産する力を奪われた人間は支配されるしかない。生きる為に必要不可欠な衣食住を、自らの手で生み出す術を持つこと、すなわち自給自足の力を培うことで、人は自立して生きることを可能にすると言ったガンジーは、決してロビンソン・クルーソーのような生き方をすることを勧めたわけではない。自給自足の試みによって、個人で生きることの限界を知り、相互扶助、互惠という社会にとっての必然性を人間が学習することこそを訴えたかったのである。問題は、人間相互の関係性を断たれた分業体制のシステムであり、その上に成り立つ我々の生活様式である。分断された関係性の下では、どの環境問題においても誰の責任かは追及不可能であり、人間全体に包括的な危険をもたらす原子力にも容易に頼ろうとする。また、物質的生活水準の向上や社会保障の充実により、社会の中で人間は「一人で生きていける」と錯覚し、ますます個人化する。そのような社会関係では、人はあらかじめ与えられた環境の中でどのような関係性を築くかということを考える必要はなく、個々人が「都合のよい」関係性を作り出すだけである。そこにコミュニティが形成される余地はなく、社会的乖離が生じているのだ。それはすなわち、目前の危機的状況に個人で立ち向かわなければならないことを意味し、その術をもたない若年層に、引きこもり、自殺、幼児虐待、殺人といった社会病理現象が起こるのも当然と言わなければならない。

本研究の目的は、こうした現代社会が抱える諸問題の根本を直視し、その危機的状況を少しでも改善へと向かわせるためのアプローチとして、衣を自らの手でつくること、すなわち「スロー・クローズ」活動を提示し、ソーシャル・イノベーションを生み出す一つの手法となり得ることを実証した上で、「スロー・クローズ」活動で得ることのできる新たな知見を社会に効果的に還元

するために、その理論と具体的な展開方法を提示していくことである。そして、その試みを通じて、ソーシャル・イノベーションとは何かについて改めて問うたものである。

序章では、衣をつくることの社会的意義について、筆者の経験に基づいて説明し、本研究の目的と方法を述べる。目的は、「スロー・クローズ」活動の具体的な手法を、教育や地域活性、公共性の観点からさぐり、ソーシャル・イノベーションへのプロセスを明らかにするとともに、「スロー・クローズ」によるソーシャル・イノベーション創出の理論を提示することである。研究方法は、仮説に基づいた「スロー・クローズ」活動の計画を実社会で展開し、社会的有意性を検証するという社会実験的アプローチを採用している。そして、研究を進める上ではアクションリサーチの手法を採用している。

第1章は、まず、ソーシャル・イノベーションとは何かについて考察する。昨今、ソーシャル・イノベーションについての議論が活発化しているとはいえ、これまでは経済学、経営学的視点から論じられることが多かったが、ここでは異なる視点から、ソーシャル・イノベーションの源流を見つめるべく、ソーシャル・イノベーションが生まれてきた社会的背景をさぐる。アメリカの独立戦争やヨーロッパの市民革命を経験する中で、人間は、個人としての意識を持つようになり、人それぞれが社会的存在であることを自覚し始めたのである。その後、経済発展を遂げる中で、さまざまな社会問題が勃発し、市民は自分たちの手で権利を勝ち取り、よりよい暮らしをつかみ取るために、個人が立ち上がったわけだが、そこには、「よりよい暮らしがしたい」という気持ちと同時に、社会的正義や良心からなる互恵や相互扶助の関係性が存在していた。ソーシャル・イノベーションを創出するために、まず重要となるのはまさにこの個人が抱く良心なるもので、「社会を変える」という「意志をもった人間」の存在が重要であり、ソーシャル・イノベーションは、具体的な技術や手法の革新にはとどまらず、人の価値観の変容や人間関係の変容といった、人間の内的要素の変革にも注目していくべきであることを述べている。

次にソーシャル・イノベーションについて、制度改革や法改正などのマクロ、個人の主観的な発想、あるいは地域社会に密着した課題意識から生み出されるミクロに分類し、定義を行っている。そして、ソーシャル・イノベーション研究の意義を論じ、仮説に基づいた社会実験を行うという実践的研究を進めている『同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース』の特徴について言及し、今求められる主意主義的研究アプローチとして提示している。

第2章では、「スロー・クローズ」という嚮導概念について、「スロー」と「クローズ」に分けて考察し、「スロー・クローズ」の定義を行う。まず、「スロー」については、今グローバルに活動を展開する「スロー・フード協会」、辻信一が提唱する「スロー・ライフ」、また、自治体政策への提言として「スロー・タウン」構想を挙げて考察し、「スロー」とは、グローバル社会の中で、システムにのまねず、いかに人間の本質的要素を保持するかを模索する活動を表す概念であるとしている。そして超消費社会において、ものをつくることに本来必要な時間をかけることと、消費のスピードを遅らせることの重要性を指摘し、良質の原料、人の手の技や思考、自然との調和、丁寧さといった要素をもつものを生みだしていく活動の中に、ものによって分断された今の人間の関係性をもう一度編み直すヒントが隠されていること、つまりは、「スロー」に生み出されたものには、人をつなぎ、お互いにコミュニケーションさせる力が備わっていることを論じている。

「クローズ」については、衣服を表す言葉「ファッション」「ウェア」と比較検討している。「クローズ」は、「人をつつむもの」であり、生命維持のために欠かせないという意味合いをもつ。そして「ファッション」「ウェア」が消費者側に立った言葉であるのに対して、「クローズ」は生産者側の視点をもつと考えられることから「スロー・クローズ」活動とは、消費者が、生産に参加していく活動であるとしている。

第3章は、「スロー・クローズ」の実社会における展開をエスノグラフィーで記述し、そのプロセスを明らかにしている。教育現場における多様な教育プログラムモデルの開発、都市部の地域コミュニティにおける「スロー・クローズ」活動を通じたネットワークの構築、地域活性化を目指したアソ

シエーションの生成、企業との新規事業開発の取り組み、と主に4つの事例に分け、「スロー・クローズ」活動の展開による、人間の社会的関係性や価値観の変革を描くよう努めている。

第4章では、前章の実践結果を踏まえて、ソーシャル・イノベーションを導き出すために、「スロー・クローズ」活動がどのように寄与しうるかを考察した。世界疎外から脱し、個人がコミュニケーション活動を活発化させるアソシエーション生成のための一つの道具として、あるいは、定年退職者が、いわゆる企業人から社会の一員としての責任を自覚し社会の関わり方を見出すための道具として機能することを明らかにした。

第5章においては、今後の課題と展望を述べている。微小ながら「スロー・クローズ」活動によって得られた社会変革の知見を、今後ソーシャル・イノベーションを創出する一つの道具として活かしていくためには、持続的、安定的な活動展開が必要であることを述べ、そのためにこれまで培ってきたノウハウを活かしながら、活動を通じて得ることのできた仲間と共に「スロー・クローズ」の理念を実現化していくための組織体をつくることを今後の課題としている。そして、「スロー・クローズ」活動に留まらず、ものを作り出すという人間の技の保存と復興を通じて、人と地域の真の自立への道筋を見出していきたいと考えている。

文字数 3,997